

住民税増税、介護保険料引き上げ くらしがたいへんなときに...

石阪市長「書類送検」 市民の不信高まる

**政治資金
パーティー事件**

6月市議会

日本共産党真相究明に奮闘

石阪市長は、横浜市長室長らとともに政治資金規正法違反の疑いで、横浜地検に書類送検されました。市民の信頼を損ない、市政に混乱を持ち込んだ責任はたいへん重大です。日本共産党市議団は3月議会にひきつづき、6月議会の一般質問でも殿村健一市議が取り上げて、「政治資金パーティー事件」への市長の関与と責任について、真相を追及しました。(3面・4面参照)

2006年度第二回定例会市議会(6月5日～26日)で、日本共産党市議団は、乳幼児医療費助成拡充の条例改正案を提出しました。また、くらし、平和、教育を守るため、5名全員が一般質問を行い、意見書提出や議案審議に全力で奮闘しました。(2・3面参照)

乳幼児医療費無料化就学前まで

日本共産党条例改正提案

継続審査に

日本共産党議員団が提出した「乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」は、現在4歳以上の



全員協議会(7月18日)

所得制限を撤廃し、就学前までのすべての子どもたちの医療費を無料にするもので、あと8600万円あれば実現できます。健康福祉常任委員会での審議では、他党の議員から財源や施行時期(来年10月実施)について質問が出ましたが、日本共産党は、「財政調整基金などで十分まかなえる」と答えました。「条例」は「継続審査」となりましたが、子育て世帯への経済的支援策を求める声にこたえて、9月議会での条例可決に向けて、ひきつづきがんばります。

さらなる住民税増税の 市税条例改正に反対

一般会計補正予算では、この間、住民とともに実現を求めてきた地域コミュニティバス運行(成瀬、金森方面)のための予算、西田スポーツ広場へのトイレ設置、小中学校への机・椅子の購入15校分の予算も実現しました。

一方、企業のような利潤追求のマネージメントシステムを町田市に導入するための「講師謝礼」や、戦争への国民の協力的体制作りの具体化である「国民保護計画作成委託料」、保育園の園長に保育料徴収の役割を担わせる「保育料納付

推進員報酬」が盛り込まれたため、日本共産党は反対しました。

条例では、今年大增税になったばかりの住民税が、また税率が上がり、課税対象者がふえる「市税条例の一部を改正する条例」に日本共産党は反対しましたが、他党の賛成多数で可決されました。



日本共産党
町田市議団 ニュース

日本共産党市議団ホームページ
http://www.jcp-machidashigidan.jp/
2006年8月
発行 日本共産党町田市議団
住所 町田市森野3-7-46
TEL042(723)6312 FAX(725)1988
Eメールmachida.gikai07@dream.com

真実を求める国民の新聞
しんぶん 赤旗
日刊紙 月2,900円
日曜版 月800円
お申し込みは☎(723)6312